

トピックス

【製造業】

国内での需要、販売不振。製品の海外輸出増加による海外在庫のたぶつき

平成19年10月～20年2月までは新規品の立ち上がり及び見積りが減少していた、3月より増加してきた傾向にある(プラスチック製品製造)

消費低迷は業績にも関連しており少量多品種生産が設備縮小を招いている、生産量が多くなる場合は海外生産となるため国内での設備投資は期待できない

個人商店(シャッター通り)や人の歩く道が狭い。また、先行き(景気)が良くなると思えない。

資源安定が不可欠に思う。

【建設業】

受注産業であるため平均化ができない、従業員を定着させるのが難しい。アスファルト合材のように購入単価がUPしても受注時に反映されない

入札による受注が多いため、受注の予測が立たない

昨年6月の建築基準法の改正はまさに官製不況で行政の失敗、更にサブプライム問題で金融機関が厳しくなり、不動産への融資姿勢が厳しくなった。ファンドによる大型物件の動きがなくなった、相模原は人員・世帯とも増加傾向であり、地元がもっと元気になって然るべき

物価高騰だが価格据置きみ、適正価格でない業者多し。仕事量少ない、資金情勢悪い(金融)、デフレ脱却できず頑張る企業が生きられない世の中

極端に受注が減少している。材料の高騰、受注単価の下落

景気の不透明感が強すぎ

仕事の減少、収益率の低下

建築の認可の遅れ。工事ができない。

【卸・小売業】

円高・株安・原油高の影響。仕入単価の上昇、悪化の一途で先は真っ暗

ご近所の消費者が高齢になり食欲が減少、購買量が減少している

国の政治が安定しないので景気に影響しているように感じる、諸物価の上昇など19年度に比べて20年度は小売業にとって厳しい一年になりそう

商品の値上げにより今後の売上が厳しくなる

消費者の変化、99円・100円ショップで満足する人が多い

得意先である中小工務店の活性が必要

景気減退の兆し、購買力の減少

赤字、景気感改善の感触なし、最近の消費者状況悪い、受発注減少

原油の高騰による仕入原価の上昇を売価に転嫁できず、厳しい状況の中で中小企業の認識と国の認識との間に大きな隔りがある

新商品が売上に貢献しているので、商品開発が必要であると痛感

物品購入に対して消費者が買い控えをしている状態

【飲食・サービス業】

今後の消費者動向がどうなるか

大手以外の庶民零細店舗は、間違いなく下り坂である

ソフトウェア開発、受発注の状況が厳しい

全ての人安く安くの傾向で、収益が伸びない

お客様がクリーニングを必要としなくなっている、家で洗える物が増加した。昔は衣類を大切に、おしゃれや身だしなみに配慮していたが、今は別なところにお金を使っているように思う

原油高による原材料の価格変化の影響が心配

建築材料の値上りにより建築価格が高くなるが、クライアントからはより経済的な要求があるのでどこかで無理が生じた受注になる。建築確認申請の期間が長くかかる中で着工までに相当な時間がかかる状況は非常に悪い

低料金店舗の出店。お客様の来店回数の減少。